事業番号

0071

					年行政	事業	レビューシ	<u> ノビューシート (文部科学</u> ・					
事	業名	私立学校	を施設災害復 (復興関	夏旧(専修学校 連事業)	交等)	担当部	局庁	生涯	生涯学習政策局		作成責任者		
	美開始・ 予定)年度		平成23	年度~		担当記	果室	生涯学習推進記	果専修学校教育	振興室		空推進課長 林 正吉	
会	計区分	一般会計			施策	名	VI-1 特色	ある教育研究	5る教育研究を展開する私立学校の振興				
(具	処法令 体的な も記載)	-			関係する 通知				日本大震災からの復興の基本方針 F7月29日東日本大震災復興本部決定)				
(目:	め目的 指す姿を こ。3行程 以内)											学校)につい	
(5行	業概要 _{亍程度以 別添可)}	以 ■ 校舎等建物の新築・補修復旧費、建物敷地、運動場などの土地の復旧費											
実施	施方法	□直接実施 □₫		託·請負	■補貝	助 口	負担	口交付	□貸付	ロその	D他		
				21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求	
		予	初予算				_						
予1	算額・ 執 行額 対:百万円)	算 補正予算 の 繰越し等 沢					_	1,669	-				
執							_	△367	62	5			
(単位		計						1,302	62	625			
		執行額						1,302					
		執行率(%)				100.0%							
			成果	指標			単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (24年度)	
成	目標及び 果実績 フトカム)	災害復旧工事実施件数			成果実績	件	-	-	87		18		
					達成度	%	-	-	-				
		活動指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込		
活	指標及び 動実績 ルプット)	補助件数			活動実績		-	-	87		_		
		11119711 35		(当初見込み)				(87)	(18)			
単位当たり コスト		(14,394千円/校)				単位当たりコスト= 算出根拠 算出根拠 /補助校数(87校)							
平	費	目 24年度当初予算 25年度要求		主な増減理由									
成24・25年度予算内				※平成23年	度限り	の経費(繰越額を	除く)						
記		計 — —				_							

事業所管部局による点検							
	評価	項目		評価に関する説明			
目的・予算の	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い	事業であるか。	本事業は東日本大震災により被災した専修学校等の役割			
	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治 となっていないか。	合体、民間等に委ねるべき事業	□旧にかかる工事費等の補助を行うものであり、国が行う 必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算 の執行が行われている。なお、繰越分については平成2			
の状況	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握	星しているか 。	年度中に速やかに執行する予定である。			
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保					
	0	単位あたりコストの削減に努めているか。	。その水準は妥当か。	□支出先の選定は、企画競争により行っており、選定の妥 □当性や競争性を確保している。また、交付要綱等に経費			
使れ	0	受益者との負担関係は妥当であるか。		一の効率的執行や使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定めており、単位あたりコストの削減、受益者			
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理	的なものとなっているか。	との負担関係、中間段階での支出及び費目・使途は妥当であると判断する。			
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要な	ものに限定されているか。				
=	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
活動	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着	賃実に向上しているか 。	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -			
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものである	らか。	- 本事業は東日本大震災により被災した専修学校等の復旧にかかる工事費等の補助を行うものであり、必要な復			
成		類似の事業があるか。その場合、他部局・なっているか。	他府省等と適切な役割分担と	- 旧工事等を実施することで、学生等の安全な教育環境 整備に資することから、実効性の高い事業であると判断			
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	_	- する。 			
續	0	整備された施設や成果物は十分に活用る	1				
				□ 事を行うために周辺住民との調整に時間を要した等の理性・重要性に鑑み、速やかな執行に努める必要がある。			

予算監視・効率化チームの所見

東日本大震災により被害を受けた施設等の復旧のため、平成23年度第1次補正予算に計上した事業であり、平成23年度限りの経費となっている。なお、本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

「平成24年度予算について」

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/01/10/1314894_6.pdf

「東日本大震災からの復興の基本方針」 http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf

「予算額・執行額」欄について

なお、24年度への繰越額625百万円は23年度補正予算(私立専修学校分)1,669百万円と23年度補正予算(私立学校分)からの流用分258万円の合計1,927百万円から23年度執行額1,302百万円を差し引いた額である。

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年行政事業レビュー	_	平成23年行政事業レビュー	新23-0012					

※平成23年度実績を記入 ※翌年度繰越額 文部科学省 367百万円を含む <1,669百万円> 対象法人から提出された申請書を精査の上、補助金を交付する。 【公募·補助】 A. 学校法人 (全87法人) <総額1,302百万円> 東日本大震災により被災した学校法人又は準学校法人 立の専修学校・各種学校(2年以上の課程を有する各種 学校)において、校舎等の施設・設備等の復旧を行う。 資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているが について補足 する)(単 位:百万円)

	Α.	学校法人 日本コンピューター学	<u></u>		E.			
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
	工事費	工事費	(自万円)			(日力円)		
	事務費	設置者事務費	4					
	子勿良	以巨石 于1万兵	7					
	計		375	計		0		
		B.			F.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
			(Д/31 1/			(口)(1)		
費目・使途 (「資金の流れ」								
においてブロッ								
クごとに最大の 金額が支出され ている者につい								
ている者について記載する。 費								
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる								
で美情か分かるように記載)								
	計		0	計		0		
	C.			G.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	= 1			= Τ				
	計		0	計		0		
	#h —	D.	余 頦	H.		全 頞		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		
	п		U	п		J		

支出先上位10者リスト A.学校法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 日本コン ピュータ学園	東日本大震災により被災した学校施設の復旧	375	ı	_
2	学校法人 滋慶学園	東日本大震災により被災した学校施設の復旧	103	-	-
3	学校法人 仙台北学園	東日本大震災により被災した学校施設の復旧	85	-	-
4	学校法人 北杜学園	東日本大震災により被災した学校施設の復旧	80	-	_
5	学校法人 今泉学園	東日本大震災により被災した学校施設の復旧	48	-	_
6	学校法人 菅原学園	東日本大震災により被災した学校施設の復旧	40	-	_
7	学校法人 東北文化学園	東日本大震災により被災した学校施設の復旧	38	-	_
8	学校法人 鶴見歯科学園	東日本大震災により被災した学校施設の復旧	34	-	_
9	学校法人 新潟総合学園	東日本大震災により被災した学校施設の復旧	32	-	_
10	学校法人 筑波学園	東日本大震災により被災した学校施設の復旧	26	-	_

[※]本事業は補助事業である。